

第82期（2022年3月期）

決 算 公 告

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	112,762	流動負債	78,773
現金及び預金	157	支払手形	314
売掛金	53,035	電子記録債務	1,747
商品及び製品	42,459	買掛金	50,467
仕掛品	343	リース債務	130
原材料及び貯蔵品	6,539	未払金	9,253
前払費用	742	関係会社預り金	13,964
未収入金	8,208	賞与引当金	1,808
その他	1,434	その他	1,086
貸倒引当金	△158		
固定資産	86,221	固定負債	5,133
有形固定資産	33,807	リース債務	239
建物	9,939	債務保証損失引当金	60
構築物	637	繰延税金負債	2,723
機械及び装置	10,598	資産除去債務	598
車両運搬具	7	長期前受収益	1,189
工具、器具及び備品	889	その他	322
土地	11,165	負債合計	83,906
リース資産	336	純資産の部	
建設仮勘定	232	株主資本	108,121
無形固定資産	3,532	資本金	28,427
ソフトウェア	949	資本剰余金	29,664
その他	2,583	資本準備金	1,533
投資その他の資産	48,881	その他資本剰余金	28,131
投資有価証券	12,677	利益剰余金	50,029
関係会社株式	23,330	利益準備金	5,603
長期貸付金	1,242	その他利益剰余金	44,425
関係会社長期貸付金	1,650	固定資産圧縮積立金	1,239
前払年金費用	7,870	別途積立金	17,300
その他	2,699	繰越利益剰余金	25,886
貸倒引当金	△588	評価・換算差額等	6,956
		その他有価証券評価差額金	6,395
		繰延ヘッジ損益	561
		純資産合計	115,077
資産合計	198,984	負債・純資産合計	198,984

損益計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		509,336
売 上 原 価		466,864
売 上 総 利 益		42,472
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,770
営 業 利 益		2,702
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,934	
受 取 賃 貸 料	1,943	
そ の 他	1,796	12,675
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
不 動 産 賃 貸 費 用	1,459	
そ の 他	3	1,495
経 常 利 益		13,882
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	561	
そ の 他	58	620
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	139	
減 損 損 失	37	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	60	
そ の 他	18	254
税 引 前 当 期 純 利 益		14,247
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,055	
法 人 税 等 調 整 額	469	1,524
当 期 純 利 益		12,722

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その 他 資本 剰余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計
						固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
2021年4月1日 期首残高	28,427	1,533	28,131	29,664	5,603	1,275	17,300	23,026	47,205	
会計方針の変更による累積的影響額								△ 94	△ 94	
遡及処理後当期首残高	28,427	1,533	28,131	29,664	5,603	1,275	17,300	22,931	47,110	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 35		35	-	
剰余金の配当								△ 9,803	△ 9,803	
当期純利益								12,722	12,722	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 35	-	2,954	2,919	
2022年3月31日 期末残高	28,427	1,533	28,131	29,664	5,603	1,239	17,300	25,886	50,029	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日 期首残高	105,296	7,054	221	7,276	112,573
会計方針の変更による累積的影響額	△ 94				△ 94
遡及処理後当期首残高	105,202	7,054	221	7,276	112,478
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
剰余金の配当	△ 9,803				△ 9,803
当期純利益	12,722				12,722
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△ 659	339	△ 320	△ 320
事業年度中の変動額合計	2,919	△ 659	339	△ 320	2,598
2022年3月31日 期末残高	108,121	6,395	561	6,956	115,077

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品・商品

先入先出法による原価法

(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

原材料・仕掛品・貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24年～50年

機械及び装置 5年～10年

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

加工食品事業 主に国内におけるハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売

食肉事業 主に国内及び海外における食肉の生産、処理加工及び販売

顧客との販売契約において、商品又は製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常商品又は製品の引渡時であります。ただし、国内取引については、商品又は製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が数日間程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主として出荷時に収益を認識しております。海外への販売については、貿易条件であるインコタームズに基づいて売主（輸出者）の危険負担の移転時点で収益を認識しております。

販売契約においてリベート等の条件が含まれる場合、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分について、将来収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。

販売契約における対価は、顧客へ商品又は製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金利息等

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

為替予約については、為替リスク管理委員会を設置し、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

なお、振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算税制へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・有償支給取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。
- ・顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。
- ・一部の売上レポートについて、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っていましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は77,030百万円、売上原価は75,186百万円、販売費及び一般管理費は1,885百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。また、当事業年度の株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は94百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

食肉事業セグメントの商品及び製品に含まれる販売用食肉在庫の評価

①当事業年度末に計上した金額

販売用食肉在庫	34,665 百万円
簿価切下額	494 百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、事業年度末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。販売用食肉の正味売却価額は、見積売価から見積販売直接経費を控除して算定しております。

過去の販売実績及び将来の販売見込み等に基づき見積売価を予測しておりますが、その予測には不確実性を伴うため、実際の販売価格との乖離が発生した場合は翌期の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

100,370百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	110 百万円	預り金	44 百万円
差入保証金	200	(ギフト券発行残高)	
計	310 百万円	計	44 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	2,493 (US\$20,377千)	借入等
(有)島根農場	202	借入等
伊藤ハムミート販売西(株)	53	賃借料支払
計	2,750	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 短期金銭債権 35,533 百万円
- (2) 長期金銭債権 152 百万円
- (3) 短期金銭債務 12,418 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業収益 351,743 百万円
- (2) 営業費用 170,944 百万円
- (3) 営業取引以外の取引高 9,923 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	204,247	—	—	204,247
合計	204,247	—	—	204,247

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,803百万円	48円	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,867百万円	63円	2022年3月31日	2022年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。当社は、伊藤ハム米久ホールディングスグループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金、設備投資資金については、CMSにより運用・調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額24,120百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位；百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,887	11,887	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	808	808	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

すべて上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、先物為替相場や取引金融機関から提示された価格等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	228	百万円
賞与引当金	553	
未払事業税	66	
棚卸資産評価損	151	
退職給付引当金	506	
投資有価証券評価損	305	
減損損失	258	
事業再生費用	113	
資産除去債務	182	
その他	404	
<hr/>		
繰延税金資産 小計	2,772	
評価性引当額	△ 1,393	
<hr/>		
繰延税金資産 合計	1,378	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 546	
その他有価証券評価差額金	△ 2,815	
退職給付信託設定益	△ 435	
繰延ヘッジ損益	△ 247	
その他	△ 57	
<hr/>		
繰延税金負債 合計	△ 4,102	
<hr/>		
繰延税金資産(負債)の純額	△ 2,723	

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注)	—	関係会社 預り金	13,964

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伊藤ハムデリー(株)	400	所有 直接100%	当社食肉加工品の 販売 同社製品の購入 役員の兼任	食肉加工品 の購入 (注1)	24,892	買掛金	2,339
子会社	伊藤ハム ミート販売西(株)	90	所有 直接100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注2)	114,461	売掛金	9,202
子会社	伊藤ハム ミート販売東(株)	90	所有 直接100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注2)	116,095	売掛金	10,987
子会社	伊藤ハム販売(株)	90	所有 直接100%	当社食肉加工品の 販売 役員の兼任	食肉加工品 の販売 (注1)	65,365	売掛金	5,895
子会社	IHミートパッカー(株)	90	所有 直接100%	同社食肉の購入	食肉の有償支給 (注2) 食肉の購入 (注2)	8,410	売掛金 買掛金	2,679 3,499
子会社	ロイヤルデリカ(株)	98	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 (注3)	—	流動資産 「その他」 関係会社 長期貸付金	158 1,650
関連会社	INDIANA PACKERS CORP.	(US\$20,000千)	所有 直接20%	同社食肉の購入	債務保証 (注4)	2,493	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	米久(株)	8,634	なし	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売 (注)	46,624	売掛金	3,969

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	563円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	62円29銭